

自己点検に絡む各種情報を発信していきます。



モラリすの

自己点検にゆーす

vol.8

平成26年度 立正大学外部評価委員会
B日程開催について

今年度で第3回目となる外部評価委員会は、より広範な視点からの意見を得るため、昨年より委員を2名増員し、下記のとおり、評価項目別による2日間開催としました。

開催日: A日程 5月31日(土)
対象: 基準4(教育内容・方法・成果)
開催日: B日程 7月5日(土)
対象: 基準6(学生支援)
基準7(教育・研究等環境)
基準8 社会連携・社会貢献についての評価は『2013(平成25)年度 自己採点・評価報告書』では対象となっていないため、平成25年度の事業報告書を中心に行った。

B日程は、石川委員長(高崎経済大学 学長)、原田委員(立教大学 副総長)、脇田委員(名古屋経済大学大学院教授、元明治学院大学 学長)、吉原委員(城南信用金庫理事長)、藤間委員(熊谷商工会議所会頭)、田中委員(株式会社東洋経済新報社執行役員 デジタルメディア局長)の6名の委員に、事前の書面評価に加え、当日本学関係者とのヒアリング(実地調査)を通じて、本学の長所や課題について提言していただきました。

※田中委員は書面評価のみ参加



2014.7.5 外部評価委員会B日程 講評の様子の様子

今回指摘された事項については、自己点検・評価委員会や各実行単位組織で順次検討・対応をしていますが、本学構成員が主体的に自己点検・評価に取り組むよう、以下にその提言を掲載します。なお、この提言は、大学公式ホームページでも公表いたします。

総括

全体的に、各学部・研究科・部局によって全学の各種方針の認知度に濃淡があり、その結果、それら方針に基づく体系立った対応という点で不十分な面があるように思われる。

個別的には、貴重書や和古書などを所蔵する古書資料館を開館するなどの独自の取り組みについて

は評価ができる。キャリア支援において卒業生が3年間は求人票を見ることができるとしていること、また、研究費について第3種の制度(科学研究費補助金の助成制度)を設け、科研費の応募への後押しをする制度などもあるが、各種取り組みの結果について、その効果の検証、分析などを行うことには至っていない。より効果を上げていくためにも、今後検証、分析を進めていくことを期待したい。

効果が上がっており、一層の伸張が期待される事項

(1)卒業後3年以内の出身者が求人票等を見られる環境を用意していることは評価できる。今後その効果等を測れるようにすることが望まれる。
(2)貴重書や和古書などを所蔵する古書資料館を新たに開館し、学内外に公開していることは、資料の保管等などの観点も含め非常に意味がある。
(3)研究時間の確保という観点で、管理職等の地位にある教員について、いわゆるノルマコマ数の軽減措置をとっていることは評価できる。

改善が必要な事項

(1)退学者について、その属性に応じた理由等を調査、分析をする必要がある。
(2)障がいのある学生の支援方針は明確になっているので、広く周知・公表をすること。
(3)研究支援費(第3種)を設け、科研費申請・取得を後押ししていることは評価できるが、その効果測定はなされていない。今後、どの程度実際に科研費の申請・取得に結びついているか検証し、その効果を上げるようにすること。
(4)研究倫理などコンプライアンス系への組織的な取り組みが不十分である。公的研究費の管理・監査のガイドライン等を踏まえ、管理責任体制や規程の整備などを行ったうえで、コンプライアンスの徹底を図ること。
(5)社会貢献については公開講座等を積極的に行っているが、アドホックな対応の感がある。社会貢献についての明確な方針を立て、地域のニーズの吸い上げや、地域課題への全学的な取り組みのあり方について検討することを望む。

RISSHO UNIVERSITY
FD NEWS LETTER vol.14平成26年10月31日発行
編集発行:立正大学学長室政策広報課
〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
TEL:03-3492-5250 FAX:03-3493-9068
URL:http://www.ris.ac.jp/

文部科学省AP採択について

学長 山崎 和海

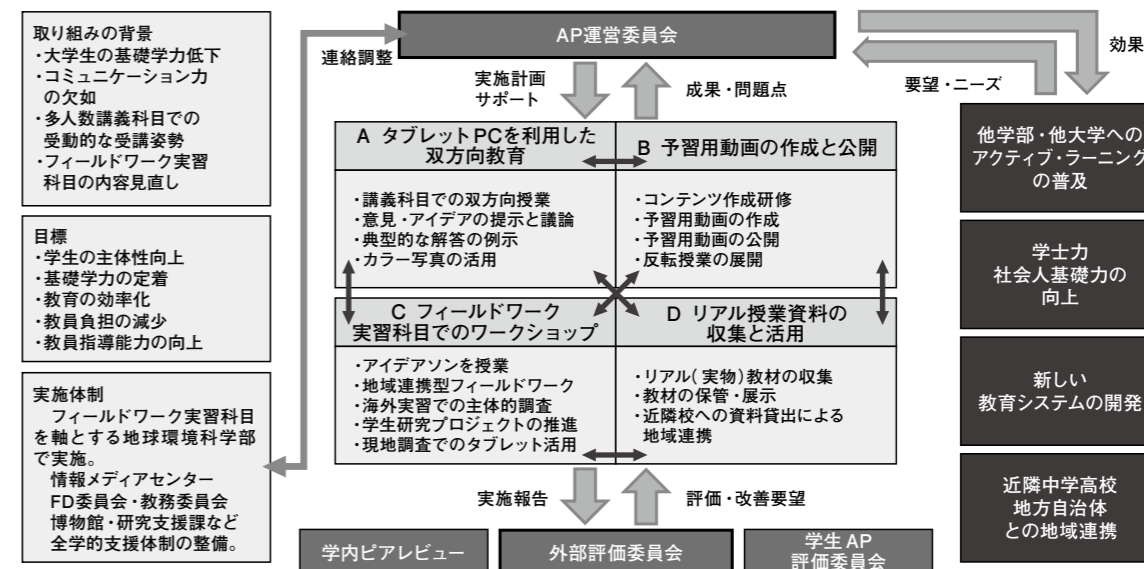
文部科学省は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的として「大学教育再生加速プログラム(AP:Acceleration Program for University Education Rebuilding)」を、平成26年度から実施することとし、その公募が5月にありました。本学では、理系の環境システム学科、文系の地理学科を併せもつ「文理融合型」の地球環境科学部をフロントランナーとして、「タイプ1(アクティブ・ラーニング)」での申請をしたところ、94件中9件(採択率、9.6%)という難関ではありましたが、8月末に正式に採択されました。

1万人の在学を抱える本学での高等教育を進めながら、教育の質保証ならびに質的転換を図っていくためにも、学生が主体的に学修していけるような動機付けができる仕組みづくりが重要です。教員の負担を抑えながら、同時に十分な質を伴った学修時間を実

質的に増加させつつ、学生が意欲的に学修していける教育環境の整備に努めていかなければなりません。本事業を展開していくため、「学生が主体的に協働型・双方向型学修に取り組める環境整備」をコンセプトとした情報機器リプレイス「Rissho Smart ICT」と歩調を合わせて、今後、タブレットを利用した双方向授業を実現するための機器・ソフトウェアの設計・開発を教職員一体となって整備してまいります。

本事業は、地球環境科学部を中核として、その取り組みを他学部にも公開し、情報を共有しつつ、教職員が実際に授業に参加し改善点を探るとともに、他学部にも適用するための問題点を整理し、その解決策を見出し、大学として展開していくことにしています。同時に、全学で検討中の「教育力の向上」「学生カルテ」や「Web自律自修プログラム」を発展させ、今後の共通教育組織の設立への足掛かりとしていく所存です。

この取組が、日本の大学教育再生のための一助になることを強く願います。



立正大学FD活動報告(平成26年度)

FD講演会(パネルディスカッション)開催報告

日 時:平成26年7月19日(土)15:30～

場 所:立正大学/

品川キャンパス11号館8階 第6会議室

熊谷キャンパス1号館 第1会議室(遠隔教育システムによる両キャンパス同時開催)

内 容:教育方法の工夫・改善に向けた取り組み事例

-③「グローバル人材育成と教育プログラムの開発」について-

経営学部・心理学部・文学部

参加人数:62人

平成26年度第2回FD講演会は、第1回に続きパネルディスカッション形式で行い、各学部の取り組みについて報告・共有する機会を持ちました。講演後のパネルディスカッションでは、学修支援体制の充実や、その展開などについて活発な意見交換が行われました。以下、報告内容です。

題目

ゼミナール教育を通じたいわゆる「グローバル人材」育成への取り組み事例

経営学部(発表者・高橋俊一講師)

昨今、企業社会は「グローバル人材」なる人材の輩出を、特に大学に求めています。そもそもグローバル人材はどのような「人材」を指すのでしょうか。日本で「国際化」「グローバル化」というと、外国に進出、展開していくことだけを指しているように捉えられます。そのため、海外で外国語を駆使し生活し仕事をする特別な人がグローバル人材だ、と思い込まれているように思えます。しかし、外国市場を重視することで迫られる日本企業本社の多国籍化、訪日外国人旅行者、在日外国人の増加、また移民受入政策の検討といった「内なる国際化」が着々と迫る今日、国内に留まろうとも否応なしにグローバル化の波に呑み込まれます。したがって、海外で活躍する人材というだけでなく、我々が、国内外場所を問わず直面しているグローバル化という社会現象の中で、自らの能力を発揮し、社会や企業に資する人、と定義すること

が妥当ではないでしょうか。

このような考え方に基づき、発表者が担当する経営学部授業「ゼミナール」(2,3年次)においては、「学問を通して生涯の友を得る」を理念に掲げ、国内外問わず進行するグローバル化社会の中で、コミュニケーション能力と語学力を備え、チャレンジ精神と協調性を持ち、自分で問題解決し、どこでも生きていくことの出来るいわゆる「グローバル人材」を輩出するための取り組みを続けています。例えば、2年次からグループ研究を行ってゼミ生同士での議論の機会を増やし、その研究成果を対外活動で発表します。3年次のゼミナールでは、毎週のゼミの時間の半分以上を英語で議論します。さらに海外大学で英語での研究発表や、大学対抗の研究発表大会に参加しグループで論文を執筆し、完成させます。これらの活動を通じて、他者の意思意見を理解すること、自らの意思意見を理解してもらうことの重要さと困難さを理解し、コミュニケーション能力の向上のための機会を学生に提供しています。

題目

心理学部における英語教育の改善取り組みとその実行に関する途中報告

心理学部(発表者・ウンサーシュッツ ジャンカーラ講師)

心理学部では3つの必修科目と複数の発展科目という豊富な英語科目を設置していますが、他の科目群と比し、満足度が低いという事実があります。統一した語学のビジョンが薄く、科目の連続性が低かったことが原因として指摘できますが、2013年度より、方針の整理と明確化・各科目の連続性の強化・共通教材の採用・スピーキング科目のネイティブ教員採用という4点を中心に改善に取り組んでいます。

方針の作成にあたり、現在の科目設置を尊重しつつ、就職活動や大学院入試といったニーズに応えられるビジョンを盛り込むこととし、4年間の学習プランを設定しました。また、必修科目でオンライン課題等が豊富なシリーズ本を指定教科書として採択しました。デジタル資料を授業内で活用するための設備が充分整っていないことと、高レベルであるため、各クラスに授業計画を合わせねばならないという実態

立正大学FD活動報告(平成26年度)

であることが検討すべき問題ですが、学生の間では利用上の問題が多くはなく、オンライン課題により授業外学修時間が把握しやすくなりました。

今後の課題として、まず、PCが必要な教科書を活用する授業環境設備・学生の授業時間外学修の確保に必要な学内設備の充実化が不可欠です。また、新入生にTOEIC Bridgeではなく、TOEICを受験させることが達成度の把握に繋がると考えられます。最後に、上記の取り組みの効果を見るのに約2年かかる見込みですが、今年度末教員・学生に対するアンケートを実施し、その結果に基づき、共通の期末試験を実施すること等、より具体的な共通目標・到達レベルの設定をする予定です。



ウンサーシュッツ ジャンカーラ講師による事例報告

題目

文学部1年生必修科目「基礎英語」の改革

文学部(発表者・時國滋夫講師)

文学部の1年生(500名以上)は、英語力を向上させるために必修科目として「基礎英語」を履修しています。今年度から、学科ごとに英語力別に少人数クラス編成(23人程度)とし、通年週1回、半期は英語母語教員、残りの半期は日本語母語教員が教え、全体で4人の特任講師が担当する形に変更しました。これにより、共通のシラバス、教材、方針を適用することが可能となり、教員間の情報・意見の交換が密接になり、また学生にきめ細かく対応(出欠状況の速やかな確認を含め)できるようになりました。英語母語

教員は英語コミュニケーションを、日本語母語教員は4技能と基礎力の強化を図っています。

半期が終わった時点での学生へのアンケート調査によれば、7割を超える学生は「授業が面白く役に立つ」と考え、5割の学生は「英語力が伸びた」と感じています。

学生間の英語力の差異は大きいですが、どの学生も素直で前向きであり、教員がいろいろな働きかけをすることで、モチベーションを向上させ、英語学習を習慣化することがさらにできると考えます。また、「現時点で知らないことは問題ではない。1つでも2つでも分かれば、それだけ英語を使える。」という姿勢で学生に対応しています。テキスト開発や英語力到達度確認の方法、2年生以降の英語学習の継続性や自律的英語学習者への道筋など今後の課題を1つずつ検討していきます。



各学部の事例報告を聴く参加者